



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 橋本 諭
 (氏名) 小林 謙治
 TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,762	13.8	398	6.4	470	3.7	304	6.5
30年3月期第1四半期	5,064	23.0	374	3.5	453	4.8	286	4.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 80百万円 (%) 30年3月期第1四半期 647百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.20	
30年3月期第1四半期	5.82	

(注) 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	39,532		30,555			76.9
30年3月期	40,208		31,050			76.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30,394百万円 30年3月期 30,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		17.00	17.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。配当予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	9.8	950	25.8	1,050	22.1	650	25.1	13.23
通期	22,200	2.1	1,750	12.2	1,950	4.4	1,350	10.5	27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	55,000,000 株	30年3月期	55,000,000 株
31年3月期1Q	5,852,542 株	30年3月期	5,871,022 株
31年3月期1Q	49,142,853 株	30年3月期1Q	49,129,148 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、企業収益の改善、それを受けた設備投資の増加、ならびに個人消費も雇用環境他の改善等を背景に、緩やかな拡大が続きました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き緩やかな回復基調が続き、中国およびアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られましたが、米国の保護主義的な政策に端を発した貿易摩擦も懸念され、引続き先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業(以下「当社グループ」という。)の当第1四半期の売上高は、鍛造事業ならびに物流事業で売上が増加したこともあり、前年同四半期比6億98百万円増加の57億62百万円となりました。利益面は、営業利益が前年同四半期比24百万円増加の3億98百万円、経常利益は、前年同四半期比16百万円増加の4億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比18百万円増加の3億4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、一昨年1月の株式会社セイタンのグループ化により、乗用車から大型建機機械の部品を供給できる体制を確立しました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きましたが、SUV車の好調を背景として一部の部品につきましては堅調に推移しました。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の持ち直し感もあり、当社鍛造品も増加傾向で推移しました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加いたしました。

以上から、売上高は前年同四半期比4億64百万円増加の47億44百万円、営業利益は国内エネルギー価格の上昇等により前年同四半期比4百万円増加に止まり3億66百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少しました。売上高は前年同四半期比1億45百万円減少の3億99百万円、営業利益は前年同四半期比49百万円減少の40百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、前期下期から続いている米国・中国等の主要国での生産が高水準で推移したことから、輸送用パレットニーズの恩恵を受けました。売上高は前年同四半期比3億80百万円増加の5億76百万円、営業利益は前年同四半期の営業損失から黒字転換し、63百万円となりました。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べほぼ横這いの42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、206億11百万円となりました。これは、現金及び預金が営業活動によるキャッシュ・フローで8億28百万円を計上したこともあり1億76百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権等の売上債権が2億87百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円減少し、189億21百万円となりました。これは、減価償却の実施もあり有形固定資産が1億83百万円減少したことと、株価下落により投資有価証券が3億48百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少し、395億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、73億26百万円となりました。これは、賞与引当金が47百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少し、16億50百万円となりました。これは、退職金支給により退職給付に係る負債が26百万円減少したことと株式時価下落による投資有価証券の減少に伴い繰延税金負債が1億83百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し、305億55百万円となりました。これは、配当金支払で剰余金が減少したことと、投資有価証券の減少によりその他有価証券評価差額金が2億46百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億76百万円増加し、112億68百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益4億70百万円計上ならびに減価償却を3億11百万円実施したことにより、8億28百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により、1億71百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払い等により、4億22百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、平成30年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091,620	11,268,513
受取手形及び売掛金	3,924,251	3,776,538
電子記録債権	1,140,390	1,000,654
製品	1,768,835	1,747,221
半製品	106,959	174,377
仕掛品	1,102,506	1,122,517
原材料及び貯蔵品	805,572	719,341
その他	761,681	802,279
貸倒引当金	△406	△369
流動資産合計	20,701,411	20,611,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,109,116	6,104,824
その他(純額)	7,142,680	6,963,784
有形固定資産合計	13,251,796	13,068,608
無形固定資産		
	61,402	62,369
投資その他の資産		
投資有価証券	5,936,252	5,587,435
その他	269,752	214,840
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	6,193,924	5,790,195
固定資産合計	19,507,123	18,921,172
資産合計	40,208,535	39,532,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873,260	3,884,593
電子記録債務	1,353,484	1,216,184
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	248,198	225,475
賞与引当金	171,946	219,260
その他	442,991	581,069
流動負債合計	7,289,881	7,326,583
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,251	96,598
環境対策引当金	198,230	198,230
株式給付引当金	19,985	12,257
退職給付に係る負債	589,533	563,017
その他	966,147	780,355
固定負債合計	1,868,148	1,650,459
負債合計	9,158,029	8,977,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	16,148,611	16,034,739
自己株式	△1,810,953	△1,803,283
株主資本合計	28,255,268	28,149,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352,291	2,106,283
為替換算調整勘定	278,501	138,770
その他の包括利益累計額合計	2,630,792	2,245,053
非支配株主持分	164,445	161,084
純資産合計	31,050,506	30,555,203
負債純資産合計	40,208,535	39,532,247

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,064,311	5,762,706
売上原価	4,306,871	4,935,302
売上総利益	757,439	827,404
販売費及び一般管理費		
従業員給料	98,269	111,124
運賃	85,460	105,737
その他	199,172	211,965
販売費及び一般管理費合計	382,902	428,827
営業利益	374,537	398,577
営業外収益		
受取利息	4,940	4,130
受取配当金	63,323	64,112
その他	24,112	28,369
営業外収益合計	92,377	96,612
営業外費用		
支払利息	2,372	2,370
金型廃棄損	9,469	11,010
その他	1,268	11,119
営業外費用合計	13,109	24,500
経常利益	453,804	470,689
税金等調整前四半期純利益	453,804	470,689
法人税、住民税及び事業税	184,916	183,336
法人税等調整額	△20,941	△21,099
法人税等合計	163,975	162,236
四半期純利益	289,829	308,453
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,063	304,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,766	3,709

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,874	△246,007
為替換算調整勘定	21,313	△142,582
その他の包括利益合計	357,187	△388,590
四半期包括利益	647,016	△80,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,795	△80,994
非支配株主に係る四半期包括利益	4,221	857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,804	470,689
減価償却費	306,164	311,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△37
受取利息及び受取配当金	△68,264	△68,243
支払利息	2,372	2,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,807	47,313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,796	△26,516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,887	2,347
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,050	267,724
有形固定資産売却損益 (△は益)	△150	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	14	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,241	△1,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,350	△107,240
その他	△85,613	11,221
小計	365,289	909,245
利息及び配当金の受取額	68,257	68,243
利息の支払額	△2,372	△2,370
法人税等の支払額	△235,619	△146,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,554	828,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,974	△165,792
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△2,339	△966
投資有価証券の取得による支出	△148	△5,150
その他	90	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,222	△171,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	87,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,000	—
配当金の支払額	△343,904	△418,616
非支配株主への配当金の支払額	△3,966	△4,218
自己株式の取得による支出	△42	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,913	△422,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,442	△57,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,138	176,893
現金及び現金同等物の期首残高	9,566,116	11,091,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,330,977	11,268,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,279,810	545,002	195,241	44,256	5,064,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,279,810	545,002	195,241	44,256	5,064,311
セグメント利益又は損失(△)	362,195	89,659	△ 8,765	24,754	467,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	467,844
全社費用(注)	△ 93,307
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	374,537

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,744,409	399,405	576,210	42,681	5,762,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,744,409	399,405	576,210	42,681	5,762,706
セグメント利益	366,390	40,263	63,636	22,552	492,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	492,842
全社費用(注)	△ 94,265
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	398,577

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。